



TITLE:

京都信用保証協會の設立

AUTHOR(S):

田杉, 競

CITATION:

田杉, 競. 京都信用保証協會の設立. 經濟論叢 1939, 49(2): 378-384

ISSUE DATE:

1939-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131282>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京 叢論濟經

經濟叢論 每月一日發行
第四十九卷第二號 昭和十四年八月一日發行
大正四年六月二十一日第三號發售處可

號二第 卷九十四第

月八年四十和昭

論叢

近世初期の經濟思想……………經濟學博士 本庄榮治郎
 利子動態說について……………文學博士 高田保馬
 社會問題と國民的性格……………經濟學博士 石川興二

時論

小賣免許制の諸問題……………經濟學博士 谷口吉彥

研究

貨幣數量說の動學化としての期間分析……………經濟學士 青山秀夫
 英國の相續稅……………經濟學士 三谷道麿

說苑

京都信用保證協會の設立……………經濟學士 田杉競
 北京民衆の家計……………經濟學士 菊田太郎

附錄

彙報
外國雜誌論題

(禁轉載)

説苑

京都信用保證協會の設立

田 杉 競

一

中小商工業金融に於ける要件の一は對人信用を重視すべきことである。蓋し中小商工業者は換金性大なる有價證券、又は價格變動少き不動産の如き、物的擔保を有すること少きが故に、擔保貸のみによつてはそれ必要とする資金の融通を十分に得ることが出来ない。さればとて從來、對人信用によつて融通を得んとすれば多く金貸業者又は問屋卸商等の高利なる資金に頼る外なかつた。かくて合理的なる、即ち中小商工業者が堪へ得る如き、且公開性ある資金の融通を得せしめることが中小商工業金融政策の目標でなければならぬ。¹⁾然るに一般金融機關が積極的にかゝる金融を行ふこと

を妨げる事情が二つある。即ち、中小商工業者には損失の危険が大なること、及び取扱に多大の手數を要し資金コストが高まること、之である。後者は暫く別とし、前者に關しては最近種々の考慮がめぐらされ、茲に述べんとする信用保證協會の制度の如きもこの點に存立の意義をもつのである。

中小商工業に於ては大商工業に比し損失の危険大なること周知の通りである。従つて又之に對して無擔保にて融通する時は金融機關に損失の起る危険がかなり大きい。尤も貸付けに先立ち慎重なる調査を行ふならば、この種金融と雖も世人が想像する程の大なる危険があるわけではない。大藏省預金部資金による中小商工業金融の実績は之を示すものであり、²⁾この點は一般の注意を喚起する必要がある。それにも拘らず、金融機關をして中小商工業金融を行はしむるにはこの損失の危険に對して何等かの方途を講ずる要あること言ふ迄もない。かくの如き損失の危険を金融機關より除去するための方法として道府縣又は六大都市の中小商工

1) 拙稿、中小工業金融と損失補償制度(社會政策時報、第226號、昭和14年7月)。

2) 上掲拙稿、岡庭博、戰時下の中小商工業金融論參照。

業資金融通損失補償制度と信用保證協會とを擧げることを得る。前者については他の機會に之を論じたから後者につき簡單なる考察を加へることとする。

信用保證協會なるものは既に昭和十二年九月より東京に於て設立を見、二三の著書に説明が加へられてゐるが、今や新たに京都に之が設立されたのを機として少しく論じようとするのである。

二

中小商工業者と雖も極めて確實なる營業を営むものがある。かくの如きものに融通するならば償還は確實であるから金融機關は貸付を躊躇するものでない。又營業設備及び經營方法等より見て明かに償還不能と考へられる業者には勿論融通が行はれる筈がない。然しその中間に償還の見込に多少の懸念ある場合がある。而もかかる場合は極めて多い。その時、萬一起ることあるべき償還不能のために金融機關が損失を蒙ることなきやうにすれば、まづ融通が行はれるものと期待していゝ。損失補償制度も東京及び京都の信用保證協會

京都信用保證協會の設立

も正に之を目的とするものに外ならない。前者は回収不能より金融機關に起つた損失を道府縣又は六大都市が補償するものであり(國家の再補償あり)、後者は回収不能の起つた際、借受人に代り協會が金融機關に代位辨済を行ふのである。

京都信用保證協會は東京のそれを範としたものであるから、大體京都の事例を説明し、之に兩者の相違を附け加へるであらう。先づ協會の機構を見る。

京都信用保證協會は京都府、京都・福知山・舞鶴・東舞鶴の四市及び京都商工會議所が民間金融機關と協力して設立されたる社團法人であつて、京都府内に營業所又は主たる事務所を有する中小商工業者が、一定の條件によつて資金の融通を受けんとする時、之に保證を行ふ。この信用保證協會に於て保證を得たる貸付ならば、金融機關は之より損失を蒙る虞れ殆どなきため確實なる貸付と認めて容易に融通を行ふであらう。蓋し若し保證したる債務が償還不能となつた場合には協會は債務者に代り金融機關に對して代位辨済を行ふか

3) 前掲拙稿。

4) 岡庭博、前掲書、篠田七郎、庶民金融概説等。

5) 社團法人京都信用保證協會設立計畫書、同定款並業務規程等による。東京につきては社團法人東京信用保證協會の同種資料による。

らである。而して保證に對して協會は信用保證料と債權保全料とを夫々債務者及び金融機關より徴する。かくしてこの制度は償還不能の事故が起つた際、保險金として貸付金額（損失金額）を支拂ひ、之に對して保險料として信用保證料及び債權保全料を徴する一種の保險、金融信用保險（Finanzkreditversicherung）に外ならな

いと見ることが出来るのである。

全體の機構は上述の如くであるが、更に信用保證をうけ得るための條件、保證及び辨濟の限度並びに辨濟資金につき述べねばならぬ。但し最初の點は便宜上後段に譲る。

京都信用保證協會は總額五百萬圓迄の保證を行ふ。

東京は一千萬圓迄の保證を行ふ。貸付金の回收不能によつて金融機關が損失を蒙つたときは、回收不能が貸付金の一部なると全部なるとを問はず、損失の全額につき協會は辨濟する。之今日損失補償制度に於いても損失額全部の補償を行ふのと相應する。

回收不能が幾何起るか、之に關する充分なる統計も

なく、從つて信用保證料及び債權保全料は保險料として精密に計算されたものではない。之を餘りに高くするときは借受人の利子負擔を過大にするばかりとなる。それ故信用保證料は債務者より、債權保全料は金融機關より、共に年一分宛徴してゐるのは便宜的の料率と考へられる。而も之では必要な代位辨濟を行ひ得るや否や、疑ひなきを得ない。そこで京都府及び京都市は事業の公共性に鑑みて援助を與へ、代位辨濟に充當すべき資金に不足するときは五ヶ年間を通じ府・市各百萬圓、合計二百萬圓を限度として之を補給する（東京に於ては五ヶ年間に府・市各二百五十萬圓、計五百萬圓の補給を行ふ）。

代位辨濟の資金の外に、協會としては事務費を要する。之がためには會員の出資より構成された基金より生ずる收入の他、府市よりの補助がある。初年度において京都府及び京都市が各五千圓、京都商工會議所が一千圓を補助する。但し二年度以降にはこの事務費補助は減額されるかも知れない。

6) 小島昌太郎、綜合保險學、533頁。

7) F. H. Knight (Risk, Uncertainty and Profit)はこの種危險は統計的に蓋然率を捉へ後ざる性質のものなりとする。此の見方によればこの保險料は本來十分な計算の基礎を持ち得ないわけである。

豫算の組み方としては収入はすべて一括處理するが、東京の協會は昭和十四年度豫算に於ては凡そ債權保全料額だけを自力辨濟資金とし、その不足分を府市の補給金によらんとする。従つて事務費としては基金収入・信用保證料及び補助金が充てられる。

三

京都信用保證協會の機構は以上の如くであるが、協會が保證を行ふのは無擔保貸付であつて、且その貸付が一定條件に合致せるものに限る。

先づ借受人の資格は、原則として京都府内に營業所又は主たる事務所を有する中小商工業者にして同一の營業を引續き一年以上經營せる者となつてゐる。京都府・京都市が辨濟資金補給を行ふ限りかゝる條件を設けることは當然であらう。この點は東京に於ける例も同様であつて、唯京都にては軍需品・輸出品又は代用品を取扱ふべき營業に轉換する者に限りてこの條件を要せざることとしたのは轉業問題の緊急性を考慮し、且轉業が多く中小商工業に於て問題となれるためであ

京都信用保證協會の設立

らう。

第二に信用保證をうけ得るためにはその資金の用途が運轉資金及び輕易なる設備資金に限られ、第三に貸付の期間が一年以内(特別の事由あるときは三年以内)とされてゐる。又第四に一人に對する保證限度は三千圓以内(特別の事由あるときは五千圓以内)と限られてゐる。損失補償制度は設備資金にも適用され、且十年以内にして一萬圓迄(擔保付の場合は轉換資金三萬圓、その他二萬圓以内)適用されるに比すれば甚だ消極的と言はざるを得ない。然し乍ら本協會が國家の再補償を伴はず、東京と共に新事業として經驗淺き間はこの程度に止めて堅實にその發展を期する方が望ましいと考へられる。

第五にこの保證が行はれる資金の貸付利率は一定率以内たることを要する。金融機關を二種に分ち、市部會員たる第一種會員は年七分以内とし、郡部にある第二種會員の融通については年八分まで認められてゐる。この利率を二種としたのは東京に見られない點である。

以上の如くして信用保證をうくべき資金は相當に狭く限られてゐる。即ち保證により資金の借入を受くべき者は損失補償制度において損失補償を適用さるべき資金の借受人に比して小範圍に止る。之は一面、新しき事業として最初は慎重なる態度を採るべきだといふ理由からは是認されるが、他面、信用保證協會の意義はそれだけ小さいとも言ひ得るのである。

然らば信用保證協會の意義はどこにあるか、次の二點に求めらるべきであらう。第一に損失補償制度は官廳たる道府縣又は六大都市がその補償者であり、更に國家が再補償を行ふものである。これに比すれば協會は金融機關がその主たる會員を構成し、會員の自力による信用保險である。従つて自治的制度たる點こそその特長であつて、金融機關の矜持を傷けず、圓滑なる運営を望み得ることとなるのである。勿論協會にあつても府・市・商工會議所が参加し、殊に設立についてはこれらが指導的立場に立つたけれども、出資口數においては金融機關が過半を占め、今後の運営については

金融機關の協力に俟つところが極めて大きい。

第二に信用保證協會においては損失補償制度よりも手續が簡易なる點である。損失補償制度の適用あるためには、書類が金融機關より市と府とを経て政府まで上達される事を要し、日數と手數とを要することが少くない。この手續の簡易化は屢々問題とされるところであるが、協會においてはたゞ金融機關と協會との關係においてすべてが完了する。又金融機關のみならず借受人の手數も亦協會の方が簡易である。

尙借受人にとつて信用保證協會の不利なる點は利率である。即ち最高年七分(第二種會員は八分)の利率とされてゐるけれども、この他に前記の信用保證料と償權保全料とがあることに注意せねばならぬ。この中後者は金融機關の負擔とし、従つて七分(八分)の中に含まれるけれども、結局借受人は信用保證料⁹⁾を合せて最高八分(第二種會員は九分)の利子を負擔しなければならぬ。然るに損失補償制度にあつては、損失補償料を含めて年七分二厘以内であり、しかも事實上は現在六分七

9) 東京においては、昭和14年4月より割賦拂に依る場合に貸付期間により異なる保
證料率を定めた。京都に於ては更に細別、合理化された料率が實行される模様である。

厘以内にて融通が行はれてゐる（預金部轉換資金¹⁰⁾においては更に低率である）。かくて利率の點から考へるならば保證協會に不利がある。

以上を要するに、中小商工業金融の促進といふ同じ目的をもつ二つの制度、損失補償制度と信用保證協會とは各一長一短をもつてゐるわけである。而してその適用される範圍が互ひに少しく異つてゐるから、二つの制度は一方が不用となるのではなく、兩者相扶けて夫々の領域において効果をあげることであらう。

四

社團法人京都信用保證協會は以上の如きものであつて、中小商工業金融の發展に對して側面から之を促進することが期待される。獨逸において相當の成功を収めてゐる伯林信用保證協會 (Berliner Garantieverband G. m. b. H.) を範として東京信用保證協會が昭和十二年秋設立された。京都に於ては昨年頃より設立の機運動き府・市・商工會議所、就中京都府の積極的努力によりて具體化し、府會及び市會も多大の同情と理解の中に通

過し、今昭和十四年四月末誕生を見たのである。

茲に設立に當り協會の意義と組織とを略述したのであるが、最後に二三の問題を提出しておきたい。

第一は役員の多い點である。之は東京の協會においても問題とされた。伯林の協會は極めて少數の人員を以て運営されてゐるに反し、東京に於ては多數の理事特に官公吏を擁し、之がため無駄なる事務費を要するとの議論である。京都について見るに今日十一名の理事と四名の監事とを置く。しかも理事中六名、監事中二名は官公吏である。決して少いとはいへない状態である。然し乍ら我國情からいつて伯林における如くなし得ないことは勿論であり、協會の設立さへ既に府・市の積極的指導なくしては不可能であつたことを見ても判らう。まことに過半數の官公吏が参加しなければ事業が出来ないのだといふ當事者の説明にも一應の理由がある。京都に於ては理事長を官公吏とせず、實業家に求めたことに僅かに新味を見る。かくて唯これら理事が協會の經費を増大せざる様自重せんこと、今

10) 前掲拙稿。尙京都の第一種會員については事實上年六分（保證料を合せて七分）にて融通が行はれることゝなつた由、喜ぶべきことである。

後順調なる發展をとげるに従ひ一層自治的なる機關とならんことを望む外ない。

第二に利率その他の條件が損失補償制度に比し不利であり、或は窮屈である。之は曩にも述べたる如く新事業の最初、慎重なる態度をとるものと考へるが、今後次第に廣範圍に及ばんことを期待する。

最後に協會の本旨達成のために金融機關の理解を特に要望せねばならない。損失補償制度においても同様問題となるのであるが、金融機關は貸倒れを恥辱とし従つて損失補償制度の有無に拘らず、中小商工業への融資を喜ばない。この制度によつて事實補償が行はれた金額は極めて少い。¹¹⁾之、この制度が尙十分に活用されてゐないことを物語るものでなくて何であらう。損失補償制度の適用をうけてはゐるが、實は貸倒れの危険殆どなき方面、即ちかゝる制度を殆ど必要とせざる方面へのみ融通が行はれてゐると見られるのである。信用保證協會においても若し信用保證を必要とせざる方面にのみ融通が行はれ、却つてかゝる制度を必要と

する、即ち貸倒れの危険が多少あつても、かなり、確實なる中小商工業者に對して融通せざることをなすならば、この協會の存立の意義は極めて小さいものとならざるを得ぬ。

東京信用保證協會においては昭和十四年六月末に於て保證現在額(保證により融通せられてゐる現在額)は既に五百六十八萬七千餘圓に上る。¹²⁾之は相當なる好成績である。而して最近迄全く代位辨濟を行ふことがなかつた點を以て、非常なる成功であるとするものさへある。けれども我々は之を以て直ちに成功なりとする理由を知らない。昭和十四年二月より始めて辨濟を行ふ事例を見、今日迄三十五件、二萬二千餘圓の辨濟が行はれ今年度は凡そ五萬圓見當の辨濟を豫想してゐるといふ。かくてこそ初めて協會が意義を發揮し始めたと言ひ得るのである。

勿論、放漫なる貸付に流れることは協會の破滅を招來する。そこに當事者の苦心が存するわけである。我々中小商工業金融のために今後の順調なる發展を祈つてやまない。

11) 前掲拙稿。最近金融機關の積極的協力を促すための改善が種々考慮されてゐると聞く。

12) 東京信用保證協會事業狀況表(昭和14年6月)。